様式第２号

共同企業体の名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 構成員１（県A又は市S） | 構成員２（県A又は市S） | 構成員３（市A） |
| 企業名 | |  |  |  |
| 出資比率 | |  |  |  |
| 代表者該当（〇） | |  |  |  |
| 特定建築業  許可番号 | |  |  |  |
| 許可年月日 | |  |  |  |
| 県総合点 | |  |  |  |
| 現場代理人氏名 | |  |  |  |
| 主任技術者氏名 | |  |  |  |
| 監理技術者氏名 | |  |  |  |
| 過去実績 | 企業実績  構造・規模  工事期間 |  |  |  |
| 配置技術者実績  構造・規模  工事期間 |  |  |  |

注１　特定共同企業体の代表者は、構成員１又は構成員２のうち出資比率が最も大きい者を選任すること。（出資比率同率は不可とする。）

注２　許可年月日は、特定建築業の許可書の通知日を記入すること。

注３　特定建築業の許可書の写しを添付すること。

注４　県総合点は「県建設工事入札参加資格者格付及び登録結果一覧表」の総合点を記入すること。

注５　監理技術者は、当該工事請負期間中は専任で配置し、現場代理人は常駐であること。

注６　主任技術者又は監理技術者については、公告日現在、３月以上直接雇用関係にある者であること。

注７　過去実績における企業実績については、構成員１のみ記載し、入札参加条件の対象となる施工実績が分かる、コリンズの工事カルテの写し、コリンズの登録内容確認書の写し、又は民間工事証明書（工事完了引渡証明書等）の写しを添付すること。

注８　過去実績における配置技術者実績については、構成員１のみ記載し、コリンズの工事カルテの写し又はコリンズの登録内容確認書の写しを添付すること。